

人材発達支援塾(通称「支援塾」)開催中

日本生産性本部

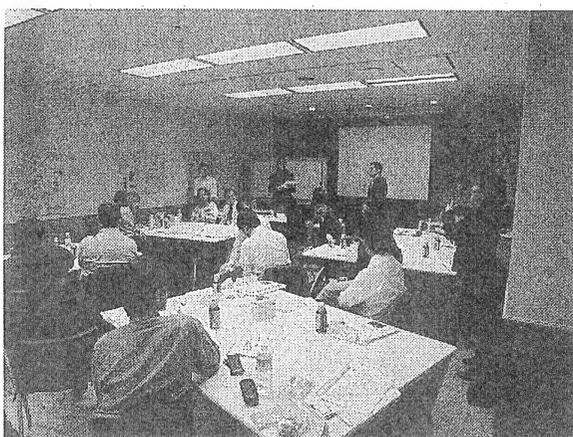
日本生産性本部は昨年10月から、企業の人事・人材育成担当者(各社2人の参加が条件)を対象に、第1期「人材発達支援塾」をスタートさせた(「写真」)。

2011年8月までの10カ月間に計8日間(うち1泊2日の合宿が2回)集い、参加メンバーが、①学習論や組織行動論等に裏打ちされた人材育成の最新の考え方を自分の価値観として言葉で語れるようになること、②経営や社員が働く組織の現場を支援するためのメソッドロジ(方法論、戦略論)を獲得すること、③自社の人材育成の現状を把握・分析し、具体的な施策を提案し、リーダーシップを発揮し実践することを目指す。

同塾は、従来型の研究会

や仮想題材による異業種アキショニングとは異なり、企業人材育成推進者としてのありたい姿を探求すべく、①「導管モデル」を越える「対話」の場とする、②「転移モデル」を越えるカリキュラムとする、③現場を「支援」するといふ三つの難しさに挑戦する「世界初の試み」(同塾の企画・指導、ファシリテータを務める中原淳・東京大学准教授)として、意欲的に展開中だ。

目下、参加メンバーは2011年度(もしくはそれぞれ以降)に自社が実践する具体策を、中原氏をはじめとするゲスト(金井壽宏・神戸大学大学院教授や佐々木圭吾・東京理科大学大学院准教授など、気鋭の研究者や実務家)からの示唆、メンバー相互の助言や情報共有により構築することに取組んでいる。これは、一方的な知識伝達を越える「対話」の場をつくり、同じ会社から参加する同僚同士の対話、さらにはメンバー個々の内省(リフレクシ



ョン)、および、実践した結果を全員でフォローアップすることを重視している。また、討議・共有のモットーは「シリアス・ファン

「真面目、でも楽しく」とし、様々なツールも活用し、相互理解、各メンバーの気づきを促進するよう努めている。

今後は、参加企業各社の構想・構築、全体での共有を経て、各自実践をし、再度集合して、成果の共有と施策の品質向上に向けたさらなる相互助言を行う予定だ。問い合わせは、同本部経営開発部、電話03(3409)1118まで。

木下耕二は
当塾に、実務支援者として
参画いたしました。

ンバー相互の助言や情報共有により構築することに取組んでいる。これは、一方的な知識伝達を越える「対話」の場をつくり、同じ会社から参加する同僚同士の対話、さらにはメンバー個々の内省(リフレクシ